

●図 2-1 ● 人口ピラミッドのパターン

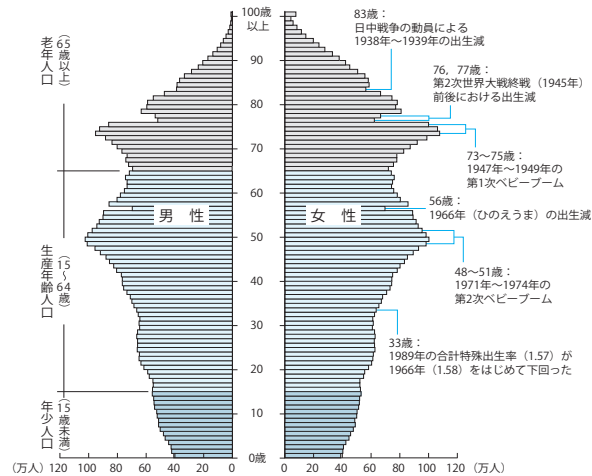
65 歳以上の人口割合が高い。子どもが少ないので、将来人口の減少が予測される。現在の日本はこれにあたる。つぼ型は少子化、高齢化が進んだ国に多い。

④星型(都市型)：主に市町村単位の人口ピラミッドに現れるパターンである。20 歳前後の若い世代の人口が流入しているため、生産年齢人口が多いのが特徴である。企業や高等教育機関が集中して立地する都市部でみられる。

⑤ひょうたん型(農村型)：星型と同じく、主に市町村単位の人口ピラミッドに現れるパターンである。20 歳前後の人口が流出しているため、生産年齢人口が少なく、子どもや高齢者が相対的に多くなる農村でみられる。農村型ともいわれる。

(2) わが国の人口ピラミッド

令和 4 (2022) 年 10 月 1 日時点のわが国の人口ピラミッドを図 2-2 に示す。第二次世界大戦がもたらしたベビーブームの影響で 73～75 歳と 48～51



●図 2-2 ● わが国の人口ピラミッド (令和 4 (2022) 年 10 月 1 日現在)  
(総務省統計局：人口推計, 2023, 一部改変)

外国の人口ピラミッド  
出生率が高いインド：典型的なピラミッド型  
高齢社会となったヨーロッパ：つぼ型  
アメリカ：ひょうたん型

ベビーブーム  
日本では次の 2 つの世代にベビーブームが起こった。  
第 1 次ベビーブーム(昭和 22～24 年生まれ)で団塊の世代とよばれている。これは戦後の出生増加による。第 2 次ベビーブーム(昭和 46～49 年生まれ)は団塊の世代の子どもたちである。

ひのえうま  
昭和 41 年生まれは 60 年に 1 回の丙午(ひのえうま)にあたり、この年に生まれた女性は気が荒く、夫を食い殺すという迷信による出生減がみられた。

歳の人口が多く、近年出生数が減少しているためベル型からつぼ型に移行した。

(3) 年齢を 3 区分した人口構造と指数

年齢別人口構造の指標として年齢 3 区分別人口が利用されている。0～14 歳を年少人口、15～64 歳を生産年齢人口、65 歳以上を老年人口とし、年少人口と老年人口を合わせて従属人口としている。

令和 4 (2022) 年の総人口に占める年齢 3 区分別人口の割合は、年少人口割合(係数)が 11.6% (やや減少)、生産年齢人口割合(係数)が 59.4% (やや減少)、老年人口割合(係数)が 29.0% (増加中)となっている。老年人口割合を高年齢率ともいう。

これらの年少人口や老年人口を生産年齢人口との比で表したものが年少人口指数、老年人口指数である。また、従属人口の生産年齢人口に対する比を従属人口指数という。従属人口指数は、経済的面を含めて、生産年齢の人がどのくらいの年少・老年人口を支えなければならないかを示すものである。その他、老年人口と年少人口との比を示す老年化指数もある。

(4) 日本の少子・高齢化の特徴

WHO は高齢化社会を「65 歳以上の人口が総人口の 7% を超えたとき」と定義している。また、14% を超えると高齢社会と表現するのが一般的である。わが国の老年人口割合は、昭和 45 (1970) 年で 7.1%、平成 7 (1995) 年で 14.5% と、わずか 24 年間で高齢化社会から高齢社会に達した。さらに、平成 25 (2013) 年には 25.1% と 25% を超え、超高齢社会になっている(表 2-1)。これは世界に例をみないほどのスピードであった。

また、わが国では平成 9 (1997) 年にはじめて老年人口が年少人口を上回り、

人口指数の求め方と令和 4 (2024) 年の状況  
年少人口指数  
(年少人口/生産年齢人口) × 100  
19.5 で減少中  
老年人口指数  
(老年人口/生産年齢人口) × 100  
48.8 で増加中  
従属人口指数  
{(年少人口+老年人口)/生産年齢人口} × 100  
68.4 で増増  
老年化指数  
(老年人口/年少人口) × 100  
249.9 で増加中

●表 2-1 ● わが国の年齢 3 区分別人口と諸指標の推移 (各年 10 月 1 日現在)

	年齢 3 区分別人口 <sup>1)</sup> (千人)				年齢 3 区分別人口構成割合 <sup>1)</sup> (%)				指数 <sup>2)</sup>			
	総数	年少人口 0～14 歳	生産年齢 人口 15～64 歳	老年人口 65 歳 以上	総数	年少 人口 0～14 歳	生産年 齢人口 15～64 歳	老年 人口 65 歳 以上	年少 人口	老年 人口	従属 人口	老年化
昭和 25 年 ('50)	83,200	29,428	49,658	4,109	100.0	35.4	59.7	4.9	59.3	8.3	67.5	14.0
35 ('60)	93,419	28,067	60,002	5,350	100.0	30.0	64.2	5.7	46.8	8.9	55.7	19.1
45 ('70)	103,720	24,823	71,566	7,331	100.0	23.9	69.0	7.1	34.7	10.2	44.9	29.5
55 ('80)	117,060	27,507	78,835	10,647	100.0	23.5	67.4	9.1	34.9	13.5	48.4	38.7
平成 2 ('90)	123,611	22,486	85,904	14,895	100.0	18.2	69.7	12.1	26.2	17.3	43.5	66.2
12 ('00)	126,926	18,472	86,220	22,005	100.0	14.6	68.1	17.4	21.4	25.6	46.9	119.1
22 ('10)	128,057	16,803	81,032	29,246	100.0	13.2	63.8	23.0	20.7	36.1	56.8	174.0
令和 2 ('20)	126,146	15,032	75,088	36,027	100.0	11.9	59.5	28.6	20.0	48.0	68.0	239.7
4* ('22)	124,947	14,503	74,208	36,236	100.0	11.6	59.4	29.0	19.5	48.8	68.4	249.9

注：1) 平成 22 年までの国勢調査値には総数に年齢不詳を含む。年齢 3 区分別人口には年齢不詳の棄分はなく、構成割合は年齢不詳を除いた人口を分母として算出している。令和 2 年は年齢不詳補完値による。  
2) 各指数の算式については Side memo 参照。  
資料：総務省統計局「国勢調査報告」\*は「人口推計(2022 年(令和 4 年)10 月 1 日現在)」  
(厚生労働統計協会 編：国民衛生の動向 2023/2024, 厚生労働統計協会, 2023, 一部改変)